



平成18年7月期 決算短信(連結)

平成18年9月28日

上場会社名 株式会社 S F C G
コード番号 8597

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸
問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177
決算取締役会開催日 平成18年9月28日
親会社等の名称 株式会社KEホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 52.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月期の連結業績(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	104,048	(21.0)	26,831	(31.3)	26,936	(32.9)
17年7月期	85,965	(10.6)	20,441	(28.3)	20,263	(27.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	12,579	(0.1)	1,063 35	1,002 78	5.0	4.9	25.9
17年7月期	12,595	(51.4)	1,115 20	1,048 85	5.2	4.4	23.6

(注) 持分法投資損益 18年7月期 11百万円 17年7月期 67百万円
期中平均株式数(連結) 18年7月期 11,829,782株 17年7月期 11,294,474株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	604,589	268,924	43.3	21,374 34
17年7月期	484,658	244,670	50.5	21,728 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月期 12,245,340株 17年7月期 11,260,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月期	87,734	13,763	117,679	61,445
17年7月期	43,970	3,058	33,719	45,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 19年7月期の連結業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,500	14,000	7,000
通期	107,000	30,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,224円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)SFCG、親会社(株)KEホールディングス、子会社26社、関連会社6社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

(株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック上場企業であり、当社グループの関連事業全般を統括しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1)金融・投資事業.....事業者向金融業、卸金融業、投資、ベンチャーキャピタル、サービサー他
(株)SFCG、(株)T・ZONEホールディングス、(株)マイダスキャピタル、(株)メサイア・インベストメント、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ジャスティス債権回収、その他13社
- (2)不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
(株)イーマックス、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー
- (3)スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売他
マルマン(株)、その他2社
- (4)その他事業.....パソコン部品販売、システム開発、システムサポート他
(株)T・ZONE戦略、その他8社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



- (注) 1. (株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック証券取引所に上場しております。
 2. マルマン(株)は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。
 3. 日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付で(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名変更しております。
 4. ピオフェルミン製薬(株)は、大阪証券取引所第一部に上場しております。
 5. 佐藤食品工業(株)は、ジャスダック証券取引所に上場しております。
 6. 理研ビタミン(株)は、東京証券取引所第二部に上場しております。
 7. 日本管財(株)は、東京証券取引所第一部に上場しております。
 8. ミヤコ(株)は、ジャスダック証券取引所に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当300円を予定しております。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の投資単位につきましては、1単元10株となっており、すでに投資家の皆様が投資しやすい状況になっているものと判断しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期計画として単体決算の過去最高業績を超える経常利益420億円及び連結経常利益500億円の達成を目指しており、改めて2005年7月期からの中期計画を遂行中であります。

このために、当社は、良質な債権を維持した融資残高の拡大を行うべく、社員の採用拡大と教育の充実を行うと同時に、安定的な資金調達基盤の拡充を図ってまいります。また、連結子会社との事業と人材の融合をさらにすすめ、グループ全体の総合力の向上により目標の達成を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 人材の確保

当社が中期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

(2) 情報管理の徹底

平成17年4月に施行された個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

(3) 上限金利問題

上限金利に対する社会の注目が集まるなか、「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」「貸金業の規制等に関する法律」等の貸金業に関連する法律の見直しが予想されますが、当社はこれを遵守し、的確に対処し得る組織体制としてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株KEホールディングス	親会社	52.9	非上場

(2) 親会社等の企業グループ内における上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(株)KEホールディングスは、従来より当社の親会社であった(株)ケン・エンタープライズが新設分割により設立した会社であり、(株)ケン・エンタープライズが保有していた当社株式の全部を同社が分割承継したことにより平成18年7月1日付けで当社の親会社に該当することとなりました。

人的関係としては、当社代表取締役大島健伸が同社の代表取締役を、(株)T・ZONEホールディングス代表取締役吉田直樹が同社の取締役を、(株)T・ZONEホールディングス監査役の鶴田宣廣が同社の監査役を兼任しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当はありません。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準で維持し、設備投資の増加や個人消費の底堅い推移がみられるなど、原油価格の高騰等不透明感が残るものの景気は回復基調となりました。

このような状況において、当社グループでは、金融・投資事業における基幹業務である事業者向け融資に注力すると共に、連結子会社の㈱メサイア・インベストメントを株式交換により100%子会社とするなど企業グループ体制の再構築を進める一方、コールセンター事業等複数の新規事業を立ち上げ、企業グループの拡充と一層の効率的な経営環境を作り上げてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、1,040億4千8百万円(前連結会計年度比21.0%増)、経常利益269億3千6百万円(前連結会計年度比32.9%増)となりました。当期純利益につきましては、利息返還損失引当金を計上したため、125億7千9百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、主力の事業者向け融資業務は、積極的な営業活動を展開するとともに与信管理の徹底を継続してまいりました。当社につきましては、従来からの管理会計指標であるキャッシュフロー利益を中心とした業績管理体制を引続き強化する一方、延滞債権の一部を連結子会社㈱ジャスティス債権回収へ売却することにより経営資源を営業活動に集中させる体制を整えました。

サービス業務(債権回収代行業)については、㈱ジャスティス債権回収が宮城県栗原市にコールセンター部門を開設するなど組織の充実を図り、回収業務に着実な成果が見られております。投資業務については、㈱T・ZONEキャピタル及びT・ZONE VIファンドにおいて引き続き長期投資を行った結果、当連結会計年度において日本管財㈱及びミヤコ㈱の2社が新たに関連会社となり、営業投資有価証券及び投資有価証券残高は、530億3千6百万円(前連結会計年度比38.1%増)となりました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引が346億8千8百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業貸付金は4,344億1千9百万円(前連結会計年度比20.5%増)、合計では4,691億7百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。

この結果、営業収益につきましては、705億5百万円(前連結会計年度比13.5%増)、営業利益は235億4千万円(前連結会計年度比30.4%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、㈱イーマックスが支店数を着実に伸ばし全国展開を促進いたしました。㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては不動産鑑定事業が順調に業績を伸ばすとともに、新規事業である賃貸保証事業においても顧客数を着実に伸ばし主力事業へと成長いたしました。

この結果、売上高は204億4千4百万円(前連結会計年度比69.7%増)、営業利益25億8百万円(前連結会計年度比88.0%増)と大幅な増収増益となりました。

スポーツ用品等製造販売事業

スポーツ用品等製造販売事業につきましては、マルマン㈱がマルマンバイオ㈱を設立し健康食品事業を分社化するなどの組織再編を行い、積極的な営業活動を展開し業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は93億5千5百万円(前連結会計年度比13.9%増)、営業利益6億6千3百万円(前連結会計年度比27.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、㈱T・ZONE戦略が堅調に業績を伸ばすとともに、当連結会計年度より連結子会社となった㈱T・ZONEコールセンターが山口県周南市にコールセンター部門を開設し、販売促進事業の業績を着実に伸ばしました。

この結果、売上高は37億4千2百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益は7億8千6百万円(前連結会計年度比50.5%増)と大幅な増益となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油価格の高騰、長期金利の動向など引き続き不透明な状況が続く見通しであります。当社グループにつきましても、主力の金融・投資事業において上限金利の引き下げなど事業を取り巻く環境は依然楽観を許さない状況が続くものと予想しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、積極的な営業活動を通じ、営業収益1,070億円、経常利益300億円、当期純利益150億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、162億6千5百万円増加し、614億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は877億3千4百万円(前連結会計年度は439億7千万円の減少)となりました。これは、主に営業貸付金及び営業投資有価証券の増加及び預け金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は137億6千3百万円(前連結会計年度は30億5千8百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,176億7千9百万円(前連結会計年度は337億1千9百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入及び長期借入によるものであります。

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(466,970)	96.4	(546,383)	90.4	(79,412)	17.0
1. 現金及び預金	45,312		62,210		16,897	
2. 商業手形	35,658		34,688		969	
3. 受取手形及び売掛金	2,998		2,481		517	
4. 営業貸付金	360,470		434,419		73,948	
5. 営業投資有価証券	33,318		7,566		25,752	
6. 有価証券	1		0		1	
7. たな卸資産	9,954		11,641		1,686	
8. 繰延税金資産	2,954		3,740		786	
9. 預け金	11,298		13,196		1,897	
10. その他	4,654		8,523		3,869	
貸倒引当金	39,649		32,084		7,565	
固定資産	(17,687)	3.6	(58,205)	9.6	(40,518)	229.1
1. 有形固定資産	(2,249)	0.4	(2,736)	0.4	(487)	21.7
(1) 建物及び構築物	580		878		297	
(2) 機械装置及び運搬具	18		30		11	
(3) 什器及び備品	404		538		134	
(4) 土地	1,245		1,288		43	
2. 無形固定資産	(1,981)	0.4	(1,790)	0.3	(190)	9.6
3. 投資その他の資産	(13,455)	2.8	(53,678)	8.9	(40,222)	298.9
(1) 投資有価証券	5,078		45,470		40,392	
(2) 繰延税金資産	705		1,849		1,143	
(3) その他	8,115		7,123		992	
貸倒引当金	443		765		321	
資産合計	484,658	100.0	604,589	100.0	119,931	24.7
(負債の部)						
流動負債	(46,276)	9.5	(141,350)	23.4	(95,073)	205.4
1. 支払手形及び買掛金	2,256		1,632		623	
2. 短期借入金	16,241		82,353		66,112	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	14,579		43,565		28,985	
4. 未払法人税等	5,874		5,745		129	
5. 繰延税金負債	2,397		863		1,533	
6. 賞与引当金	5		-		5	
7. 保証履行引当金	-		50		50	
8. 利息返還損失引当金	-		1,833		1,833	
9. その他	4,921		5,306		384	
固定負債	(182,618)	37.7	(194,314)	32.1	(11,695)	6.4
1. 社債	20,000		20,000		-	
2. 長期借入金	161,233		171,226		9,993	
3. 退職給付引当金	55		32		22	
4. 製品保証引当金	34		23		10	
5. 連結調整勘定	156		30		126	
6. 繰延税金負債	-		2,311		2,311	
7. その他	1,139		688		450	
負債合計	228,895	47.2	335,664	55.5	106,768	46.6

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,092	2.3	-	-	11,092	-
(資本の部)						
資本金	79,149	16.3	-	-	79,149	-
資本剰余金	79,047	16.3	-	-	79,047	-
利益剰余金	86,465	17.9	-	-	86,465	-
その他有価証券評価差額金	2,281	0.5	-	-	2,281	-
自己株式	2,273	0.5	-	-	2,273	-
資本合計	244,670	50.5	-	-	244,670	-
負債、少数株主持分及び資本合計	484,658	100.0	-	-	484,658	-
(純資産の部)						
株主資本	(-)	-	(258,503)	42.8	(258,503)	-
1. 資本金	-		79,149		79,149	
2. 資本剰余金	-		84,338		84,338	
3. 利益剰余金	-		95,018		95,018	
4. 自己株式	-		2		2	
評価・換算差額等	(-)	-	(3,232)	0.5	(3,232)	-
1. その他有価証券 評価差額金	-		3,723		3,723	
2. 繰延ヘッジ損益	-		652		652	
3. 為替換算調整勘定	-		162		162	
少数株主持分	(-)	-	(7,188)	1.2	(7,188)	-
純資産合計	(-)	-	(268,924)	44.5	(268,924)	-
負債純資産合計	(-)	-	(604,589)	100.0	(604,589)	-

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	(85,965)	100.0	(104,048)	100.0	(18,082)	21.0
1. 受取割引料	4,441		3,526		914	
2. 貸付金利息	55,766		65,113		9,347	
3. 受取手数料	1,515		1,725		209	
4. 売上高	24,086		33,634		9,548	
5. その他の営業収益	155		47		108	
営業費用	(24,002)	27.9	(33,371)	32.1	(9,368)	39.0
1. 借入金利息	3,989		4,475		486	
2. 売上原価	18,242		26,244		8,001	
3. その他の営業費用	1,769		2,650		881	
営業総利益	61,963	72.1	70,677	67.9	8,713	14.1
販売費及び一般管理費	41,521	48.3	43,846	42.1	2,324	5.6
営業利益	20,441	23.8	26,831	25.8	6,389	31.3
営業外収益	(314)	0.4	(687)	0.7	(373)	118.9
1. 受取利息	96		53		43	
2. 受取配当金	55		57		2	
3. 受取家賃	34		50		16	
4. 投資事業組合投資利益	-		367		367	
5. 雑収入	128		159		31	
営業外費用	(492)	0.6	(582)	0.6	(90)	18.4
1. 支払利息	184		355		171	
2. 新株発行費	74		19		54	
3. 社債発行費	-		0		0	
4. 雑損失	233		208		26	
経常利益	20,263	23.6	26,936	25.9	6,672	32.9
特別利益	(3,419)	4.0	(1,412)	1.3	(2,006)	58.7
1. 投資有価証券売却益	-		61		61	
2. 関係会社株式売却益	3,058		43		3,015	
3. 前期損益修正益	298		1,044		745	
4. 固定資産売却益	2		163		161	
5. 匿名組合投資利益	59		99		40	
特別損失	(521)	0.6	(5,831)	5.6	(5,310)	1,019.0
1. 固定資産処分損	134		78		56	
2. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	-		62		62	
3. 貸倒損失	386		3,857		3,471	
4. 過年度利息返還損失 引当金繰入額	-		1,833		1,833	
税金等調整前当期純利益	23,161	27.0	22,517	21.6	644	2.8
法人税、住民税及び事業税	8,446	9.8	10,264	9.8	1,817	21.5
法人税等調整額	130	0.2	1,703	1.6	1,834	1,407.3
少数株主利益	1,988	2.3	1,376	1.3	611	30.8
当期純利益	12,595	14.7	12,579	12.1	16	0.1

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		79,047
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	-	-
資本剰余金期末残高		79,047
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		76,773
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	12,595	
2. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の増加高	-	12,595
利益剰余金減少高		
1. 配当金	2,264	
2. 新規連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	38	
3. 連結子会社の除外による利益剰余金の減少高	-	
4. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の減少高	600	2,903
利益剰余金期末残高		86,465

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日 残高 (百万円)	79,149	79,047	86,465	2,273	242,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,252		2,252
当期純利益			12,579		12,579
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却			2,271	2,271	-
新株の発行		5,291			5,291
持分変動による変動額			496		496
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5,291	8,552	2,270	16,114
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	2	258,503

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年7月31日 残高 (百万円)	2,281	-	-	2,281	11,092	255,762
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,252
当期純利益						12,579
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
新株の発行						5,291
持分変動による変動額						496
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,442	652	162	951	3,903	2,952
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,442	652	162	951	3,903	13,162
平成18年7月31日 残高 (百万円)	3,723	652	162	3,232	7,188	268,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,161	22,517
減価償却費	851	950
連結調整勘定償却額	11	58
貸倒引当金の増減額	856	7,198
利息返還損失引当金増加額	-	1,833
退職給付引当金の減少額	19	22
受取利息及び受取配当金	151	111
投資有価証券売却益	-	61
関係会社株式売却益	3,058	43
固定資産売却益	2	163
固定資産処分損	134	78
債権流動化プログラム変更に伴う解約損	-	62
匿名組合投資利益	59	99
商業手形の減少額	11,513	969
営業貸付金の増加額	54,836	73,948
営業投資有価証券の増加額	12,432	2,079
預け金の増加額	4,930	15,984
たな卸資産の増減額	115	3,199
その他	1,072	669
小 計	37,774	77,229
利息及び配当金の受取額	153	36
利息の支払額	174	371
法人税等の支払額	6,174	10,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,970	87,734
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	706
定期預金の払戻しによる収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	518	1,067
有形固定資産の売却による収入	543	379
無形固定資産の取得による支出	456	505
無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	8,091	639
投資有価証券の売却による収入	1,541	-
関係会社株式の取得による支出	36	9,169
関係会社株式の売却による収入	3,666	-
特定金銭信託の取得による支出	230	-
出資金の支出	7	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	135
その他	592	1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,058	13,763
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,191	97,313
短期借入金の返済による支出	5,961	30,367
長期借入による収入	53,667	84,466
長期借入金の返済による支出	25,097	31,355
少数株主からの払込みによる収入	1,781	-
自己株式の取得による支出	1,596	0
配当金の支払額	2,265	2,254
少数株主への配当金の支払額	0	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,719	117,679
・ 現金及び現金同等物の増減額	13,309	16,181
・ 現金及び現金同等物の期首残高	58,488	45,179
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	0	84
・ 現金及び現金同等物の期末残高	45,179	61,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>連結子会社 11社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONE戦略イ</p> <p>(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ウチダハウスは、当連結会計年度に(株)イーマックスに合併されております。 また、(株)T・ZONE DIYと(株)戦略イは当連結会計年度に合併し、(株)T・ZONE戦略イとなっております。</p>	<p>連結子会社 12社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー マルマン(株) マルマンバイオ(株) (株)T・ZONE戦略イ (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>(株)T・ZONEコールセンターは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 マルマンバイオ(株)は、当連結会計年度にマルマン(株)から会社分割により設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 日本アプレイザー(株)は、当連結会計年度に(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名を変更しております。 (株)アドバンテージは、株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)バックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業損益、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p>

期 別	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 ビオフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株)</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)バックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合 持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等10社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 5社 ビオフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株)</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合 持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等14社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ 日本アプレイザー(株)</p> <p>9月30日 マルマン(株) 11月30日 (株)アドバンテージ 12月31日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEキャピタル、(株)T・ZONEストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日、(株)アドバンテージについては5月31日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては7月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー</p> <p>9月30日 マルマン(株) マルマンバイオ(株) 12月31日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEキャピタル、(株)T・ZONEストラテジ、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー、マルマン(株)及びマルマンバイオ(株)については6月30日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては7月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 其他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融業者等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことに伴い、その金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より計上することといたしました。 なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、「過年度利息返還損失引当金繰入額」1,833百万円を特別損失として計上しており、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、発生額が少額の場合には一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は262,389百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,658百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,760百万円であります。	投資事業組合投資利益については、営業外収益の10分の1を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は投資事業組合投資損失5百万円であり、営業外費用の雑損失に含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (平成17年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年7月31日現在)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が472百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	(関連会社株式) 従来、投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を、「営業投資有価証券」として流動資産に計上していましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」として、また、従来、当該関連会社への持分法適用に関する損益については「金融収益」に含めておりましたが、同じく当連結会計年度から営業外損益として計上しております。変更事由としては関連損益が増加しつつある中、保有期間も長期にわたっていることから、投資残高とその関連損益を明瞭に表示するために表示区分を変更しました。 当該処理により流動資産は393億2千2百万円減少し、同額固定資産が増加しております。また、営業利益が1千1百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年7月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 957 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,200 百万円
2. 担保提供資産 短期借入金10,517百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,725百万円、長期借入金147,969百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。	2. 担保提供資産 短期借入金53,244百万円、1年以内返済予定の長期借入金27,231百万円、長期借入金121,680百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。
担保差入資産科目	担保差入資産科目
預金	預金
60 百万円	705 百万円
商業手形 27,239	商業手形 25,837
営業投資有価証券 9,813	営業投資有価証券 6,726
営業貸付金 200,062	営業貸付金 281,225
たな卸資産 4,780	たな卸資産 7,848
建物及び構築物 234	建物及び構築物 138
土地 348	土地 167
投資有価証券 22,413	投資有価証券 22,413
計 242,538	計 345,062
<p>なお、営業貸付金27,552百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金4,100百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,350百万円、長期借入金13,034百万円、合計23,484百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に24,757百万円、営業貸付金の残高に193,394百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は11,298百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	<p>なお、営業貸付金57,986百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金12,300百万円、1年以内返済予定の長期借入金12,495百万円、長期借入金27,460百万円、合計52,255百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に24,475百万円、営業貸付金の残高に217,896百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は13,196百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>
3. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
営業投資有価証券(株式) 22,737 百万円	投資有価証券 45,122 百万円
投資有価証券(株式及びその他の有価証券) 4,762 百万円	(株式及びその他の有価証券)
4. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。	4. _____
商業手形 3,861 百万円	
5. 発行済株式総数は普通株式11,370,800株であります。	5. _____
6. 自己株式数は普通株式110,387株であります。	6. _____
	7. 受取手形割引高 534 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。 2. 固定資産売却益の内訳 什器及び備品 0 百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 1 3. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 23 百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 21 無形固定資産(電話加入権) 0 固定資産除却損 111 百万円 建物及び構築物 25 機械装置及び運搬具 0 什器及び備品 41 無形固定資産(ソフトウェア) 33 無形固定資産(商標権・特許権) 7 投資その他の資産(その他) 0 解体・撤去費用 3 4.	1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。 2. 固定資産売却益の内訳 建物 43 百万円 土地 120 3. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 5 百万円 土地 1 無形固定資産(電話加入権) 4 固定資産除却損 72 百万円 建物及び構築物 20 什器及び備品 7 無形固定資産(ソフトウェア) 42 解体・撤去費用 2 4. 貸倒損失 貸倒損失は、営業貸付金の回収体制の見直しに伴い当社が保有するの債権の一部を連結子会社(株)ジャスティス債権回収へ売却したことによる簿価と売却価額との差額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,370,800	984,940	110,270	12,245,470
合計	11,370,800	984,940	110,270	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)1・2	110,387	13	110,270	130
合計	110,387	13	110,270	130

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。自己株式数の減少は配当可能利益による消却を行ったことによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	2,252	200	平成17年7月31日	平成17年10月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	3,673	利益剰余金	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,179 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,312 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	134 百万円	有価証券勘定	1 百万円	現金及び現金同等物	45,179 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,445 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,210 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	765 百万円	現金及び現金同等物	61,445 百万円										
現金及び預金勘定	45,312 百万円																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	134 百万円																								
有価証券勘定	1 百万円																								
現金及び現金同等物	45,179 百万円																								
現金及び預金勘定	62,210 百万円																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	765 百万円																								
現金及び現金同等物	61,445 百万円																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">503 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	0 百万円	固定資産	500 百万円	資産合計	500 百万円	流動負債	8 百万円	固定負債	503 百万円	負債合計	511 百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)T・ZONEコールセンターは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <p>(株)T・ZONEコールセンター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	159 百万円	固定資産	2 百万円	資産合計	161 百万円	流動負債	93 百万円	固定負債	- 百万円	負債合計	93 百万円
流動資産	0 百万円																								
固定資産	500 百万円																								
資産合計	500 百万円																								
流動負債	8 百万円																								
固定負債	503 百万円																								
負債合計	511 百万円																								
流動資産	159 百万円																								
固定資産	2 百万円																								
資産合計	161 百万円																								
流動負債	93 百万円																								
固定負債	- 百万円																								
負債合計	93 百万円																								
	<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アドバンテージが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)アドバンテージ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンテージ株式 の売却価額</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンテージの現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンテージ売却に よる支出</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,836 百万円	固定資産	77 百万円	流動負債	1,758 百万円	固定負債	59 百万円	少数株主持分	57 百万円	株式売却損	93 百万円	(株)アドバンテージ株式 の売却価額	138 百万円	(株)アドバンテージの現金 及び現金同等物	135 百万円	(株)アドバンテージ売却に よる支出	93 百万円						
流動資産	1,836 百万円																								
固定資産	77 百万円																								
流動負債	1,758 百万円																								
固定負債	59 百万円																								
少数株主持分	57 百万円																								
株式売却損	93 百万円																								
(株)アドバンテージ株式 の売却価額	138 百万円																								
(株)アドバンテージの現金 及び現金同等物	135 百万円																								
(株)アドバンテージ売却に よる支出	93 百万円																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,505	20,444	9,355	3,742	104,048	-	104,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	102	0	4,194	4,987	(4,987)	-
計	71,195	20,547	9,355	7,937	109,035	(4,987)	104,048
営業費用	47,655	18,039	8,692	7,150	81,537	(4,320)	77,218
営業利益	23,540	2,508	663	786	27,498	(667)	26,831
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	591,556	13,391	5,665	2,565	613,178	(8,589)	604,589
減価償却費	832	17	78	21	950	-	950
資本的支出	968	431	117	55	1,572	-	1,572

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,126	12,049	8,211	3,577	85,965	-	85,965
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	108	0	3,248	3,854	(3,854)	-
計	62,624	12,157	8,212	6,826	89,820	(3,854)	85,965
営業費用	44,570	10,823	7,304	6,303	69,001	(3,477)	65,524
営業利益	18,054	1,334	907	522	20,819	(377)	20,441
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	474,091	10,241	6,433	2,079	492,846	(8,188)	484,658
減価償却費	758	13	60	18	851	-	851
資本的支出	855	11	89	18	975	-	975

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フルハウス	東京都品川区	10	コンサルティング	-	兼任1名	-	業務委託料の支払(注2)	21	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 当社役員菊池渡が議決権の80%を所有しております。なお、価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	1,097 百万円	貸倒損失否認額	972 百万円
未収利息	944	利息返還損失引当金	741
未払事業税	447	未収利息不計上額	622
固定資産評価損損金不算入額	130	未払事業税	493
子会社における繰越欠損金	4,666	固定資産評価損損金不算入額	130
その他	828	繰延ヘッジ損益	443
繰延税金資産小計	8,114	子会社株式売却益	1,164
評価性引当額	4,328	子会社における繰越欠損金	3,217
繰延税金資産合計	3,785	その他	374
繰延税金負債		繰延税金資産小計	8,159
その他有価証券評価差額金	2,511 百万円	評価性引当額	2,272
その他	12	繰延税金資産合計	5,887
繰延税金負債合計	2,523	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	1,262	その他有価証券評価差額金	3,459 百万円
		その他	12
		繰延税金負債合計	3,471
		繰延税金資産(負債)の純額	2,415
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,954 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,740 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	705	固定資産 - 繰延税金資産	1,849
流動負債 - 繰延税金負債	2,397	流動負債 - 繰延税金負債	863
固定負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,311
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
同族会社の留保金課税	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	0.4	同族会社の留保金課税	2.0
評価性引当額の影響	7.0	住民税均等割	0.4
その他	0.2	評価性引当額の影響	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年7月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	8,666	10,590	1,923	5,940	7,583	1,643
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	14	30	16	14	35	21
小計	8,681	10,621	1,939	5,954	7,619	1,664
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	-	-	-	0	0	0
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	0	0	0
合計	8,681	10,621	1,939	5,954	7,619	1,664

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年7月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 274	- 294

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成14年7月31日に退職金制度を改定し、制度変更時に算出した要支給額を退職時に支給することとしております。	1. 退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 55 百万円 退職給付引当金 55 百万円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 32 百万円 退職給付引当金 32 百万円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 - 百万円 利息費用 - 数理計算上の差異償却額 - 合計 -	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 - 百万円 利息費用 - 数理計算上の差異償却額 - 合計 -
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	21,728.33 円	1株当たり純資産額	21,374.34 円
1株当たり当期純利益金額	1,115.20 円	1株当たり当期純利益金額	1,063.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,048.85 円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,002.78 円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,595	12,579
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,595	12,579
期中平均株式数 (株)	11,294,474	11,829,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	714,540	714,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		比較増減 (マイナスは)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業 収益	金融・ 投資事業	受取割引料	4,441	5.2%	3,526	3.4%	914	20.6%	
		貸付 金利息	商工リボルビングローン	50,977	59.3%	58,060	55.8%	7,082	13.9%
			不動産担保貸付	4,637	5.4%	6,897	6.6%	2,260	48.8%
			その他担保貸付	151	0.2%	155	0.2%	3	2.5%
			小計	55,766	64.9%	65,113	62.6%	9,347	16.8%
	売上高	344	0.4%	241	0.2%	103	30.0%		
	受取手数料	1,418	1.6%	1,582	1.5%	163	11.5%		
	その他の営業収益	155	0.2%	42	0.1%	113	72.8%		
	合計	62,126	72.3%	70,505	67.8%	8,378	13.5%		
	不動産 事業	売上高	11,952	13.9%	20,301	19.5%	8,349	69.9%	
		受取手数料	97	0.1%	143	0.1%	46	47.4%	
		合計	12,049	14.0%	20,444	19.6%	8,395	69.7%	
	スポーツ用品等製造販売事業	売上高	8,211	9.5%	9,355	9.0%	1,143	13.9%	
その他事業	売上高	3,577	4.2%	3,742	3.6%	165	4.6%		
総合計		85,965	100.0%	104,048	100.0%	18,082	21.0%		
融資 残高	割引商業手形	35,658	9.0%	34,688	7.4%	969	2.7%		
	営業 貸付 金	商工リボルビングローン	290,391	73.3%	320,668	68.4%	30,277	10.4%	
		不動産担保貸付	66,538	16.8%	109,922	23.4%	43,383	65.2%	
		その他担保貸付	3,540	0.9%	3,829	0.8%	288	8.1%	
		小計	360,470	91.0%	434,419	92.6%	73,948	20.5%	
合計	396,128	100.0%	469,107	100.0%	72,978	18.4%			